

平成 2 5 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 明 細 表

19 内 閣 府 所 管(政策統括官(経済財政分析担当))

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	010 内 閣 本 府	275,729	276,777		1,048						
	010 内 閣 本 府 共 通 費										
1	01-95 内閣本府一般行政に必要な経費										
	201 内外の経済動向調査及び分析に必要な共通経費						19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	95016-2123-09-1010 庁 費	39,507	37,980		1,527	予 算 額	(45,886) (45,886)	(45,830) (45,830)	(44,606) (44,606)	(41,718) (41,718)	(41,414) (41,414)
						1. 備品費				192(192)
						2. 消耗品費				1,008(1,008)
						3. 通信運搬費				2,536(2,536)
						4. 会議費				378(378)
						5. 賃金				23,072(24,374)
						6. 保険料				3,174(3,401)
						7. 児童手当拠出金				34(32)
						8. 借料及び損料				7,586(7,586)
						計				37,980(39,507)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
2	045 経 済 財 政 政 策 費													
	01-95 経済財政政策の企画立案 等に必要経費	236,222	238,797		2,575									
	036 国内の経済動向調査等に 必要経費													
	001 国内経済動向の分析に必 要な経費	47,986	46,731		1,255		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度			
						予 算 額	(73,971) (73,971)	(81,481) (84,270)	(77,444) (77,444)	(67,661) (67,661)	(56,068) (56,068)			
						(要求要旨)								
							国内経済動向に関して、迅速かつ的確な景気判断や経済財政政策に資する分析を行うために、幅広い 情報収集体制の確立や必要な調査を行い、月例経済報告や経済財政白書等に反映する。							
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	875	605		270									
							企業関係者との定例インタビュー							
									(8,100)					
							委員手当	5人 12回	@7,200		432(486)	
							経済動向に関する意見聴取							
									(12)	(8,100)				
							講師謝金	2人 6回 2時間	@7,200		173(389)	
							計				605(875)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	45	45		0		国内経済動向に関する調査(全国平均1泊2日、6~3級)							
							調査旅費	1人 @45,200			45(45)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	192	134		58		企業関係者との定例インタビュー等							
							委員出席旅費(全国平均日帰り、10~7級)							
									(48,000)					
							1人 4回	@33,600			134(192)	
	95016-2123-09-1010 庁 費	8,807	8,679		128		印刷製本費							
							月例経済報告(軽、中質、80頁、A4)							
							12回	400部 @545	1.05		2,747(2,747)	
							経済財政白書(説明資料)(軽、中質、50頁、A4)							
							(2,000)	(171)						
							1,000部	@228	1.05		239(359)	
							経済財政白書(軽、中質、430頁、A4)							
							(2,000)	(1,471)						
							1,800部	@1,630	1.05		3,081(3,089)	
							日本経済2013(軽、中質、250頁、A4)							
							380部	@1,703	1.05		679(679)	
							最近の経済動向メモ(軽、中質、170頁、A4)							
							12回	70部 @1,158	1.05		1,021(1,021)	
							雑役務費							
											912(912)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	28,374	27,661		713	月例経済報告翻訳 7枚 12回 @8,000 672(672)
						経済財政白書翻訳 30枚 @8,000 240(240)
						消耗品費
						企業情報データ購入 @2,264,000 1 2,264(2,264)
						借料及び損料
						パーソナルコンピューター一式 3台 12月 (7,054) @11,650 1.05 440(267)
						《平成25年度国庫債務負担行為分》
						負担行為限度額 1,760 千円
						25年度歳出化額 440 千円
						26年度歳出化額 440 千円
						27年度歳出化額 440 千円
						28年度歳出化額 440 千円
						平成25年度以降にわたる国庫債務負担行為
						負担行為 国庫の負担 歳出化予算額 国庫債務負担行為を必要とする理由 限度額 となる年度 平成25年度 平成26年度以降
1,760 平成25年度以降4カ年度以内 440 1,320						
雑役務費 24,957(25,843)						
日経NEEDS 12月 @830,000 1.05 10,458(10,458)						
日経テレコン 12月 (261,038) @200,000 1.05 2,520(3,289)						
金融情報収集(ブルームバーグ) 12月 @490,400 1.05 6,179(6,179)						
Econlit with Full Text (1,917,300) @1,800,000 1式 1,800(1,917)						
GFKジャパンデータ @4,000,000 4,000(4,000)						
計 27,661(28,374)						
95016-2123-09-2107	景気動向調査費	9,693	9,607		86	人件費
						国内経済動向の分析に必要な情報収集 (経済財政白書) 6,294(6,465)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							主任研究員	2人	(25) 30日	(20,100) @18,000	(1) 1.05	1,134(1,005)
							研究員	5人	(18,200) 60日	(1) @16,380	1.05	5,160(5,460)
							消耗品費						
							コピー用紙(A4)	24箱	(1,080) @1,130	1.05		28(27)
							印刷製本費					532(532)
							報告書(軽、中質、200頁、A4)	35部	@1,362	1.05		50(50)
							調査票(軽、中質、20頁、A4)	9,000部	@51	1.05		482(482)
							通信運搬費					1,915(1,915)
							郵便料					1,764(1,764)
							調査票送付(定形外100gまで)	9,000部	@140			1,260(1,260)
							調査票回収(定形外100gまで)	3,600部	@140			504(504)
							電話料						
							調査票回収督促(100km超、3分)	3,600回	@40	1.05		151(151)
							賃金						
							国内経済動向の分析に必要な情報収集(経済財政白書)	(45) 3人	50日	@5,320	1.05	838(754)
							計					9,607(9,693)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	国内の経済動向に係る産業及び地域経済の調査等に必要経費	122,546	121,774		772	
021	地域別産業別経済情勢調査に必要な経費	114,147	113,596		551	<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>(156,892) (137,420) (134,188) (121,196) (115,194)</p> <p>予 算 額 156,892 154,978 134,188 121,196 115,194</p> <p>(要求要旨)</p> <p>地域別産業別の経済実態を機動的かつ正確に把握するため「景気ウォッチャー調査」等を実施し、経済政策の的確な運営に資する。</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	141	97		44	<p>1. 景気ウォッチャー調査</p> <p>景気ウォッチャー調査研究会</p> <p>委員謝金 3人 1回 1日 (20,100) @18,000 54(60)</p> <p>2. 地域別産業別経済動向分析</p> <p>講師謝金 (5) 3人 1回 2時間 (8,100) @7,200 43(81)</p> <p>計 97(141)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,121	1,121		0	<p>1. 地域経済動向調査</p> <p>地域経済動向専門家会議 1,073(1,073)</p> <p>北海道地域(札幌市、1泊2日、1人、2回)</p> <p>151千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) (回数) 6~3級相当 61,400 + 4,400 + 9,800 = 75,600 151(2回)</p> <p>東北地域(仙台市、1泊2日、1人、2回)</p> <p>71千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) (回数) 6~3級相当 21,180 + 4,400 + 9,800 = 35,380 71(2回)</p> <p>東海地域(名古屋市、1泊2日、1人、2回)</p> <p>74千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) (回数) 6~3級相当 21,560 + 4,400 + 10,900 = 36,860 74(2回)</p> <p>北陸地域(金沢市、1泊2日、1人、2回)</p> <p>108千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) (回数) 6~3級相当 39,740 + 4,400 + 9,800 = 53,940 108(2回)</p> <p>近畿地域(大阪市、1泊2日、1人、2回)</p> <p>87千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) (回数) 6~3級相当 28,100 + 4,400 + 10,900 = 43,400 87(2回)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						中国地域(広島市、1泊2日、1人、2回) 100千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) (回数) 100(6~3級相当 34,820 + 4,400 + 10,900 = 50,120 2回)
						四国地域(高松市、1泊2日、1人、2回) 136千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) (回数) 136(6~3級相当 53,740 + 4,400 + 9,800 = 67,940 2回)
						九州地域(福岡市、1泊2日、1人、2回) 167千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) (回数) 167(6~3級相当 68,420 + 4,400 + 10,900 = 83,720 2回)
						沖縄地域(那覇市、1泊2日、1人、2回) 179千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) (回数) 179(6~3級相当 75,460 + 4,400 + 9,800 = 89,660 2回)
						2. 地域別産業別経済動向分析 現地調査(全国平均1泊2日 10~7級相当) 1人 1回 1地域 @48,000 48(計 1,121(48)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	681	681		0	1. 景気ウォッチャー調査 景気ウォッチャー調査研究会出席旅費(全国平均1泊2日 10~7級相当) 2人 1回 @48,000 96(2. 地域経済動向調査 地域経済動向専門家会議 537(北海道地域(札幌市、1泊2日、1人、1回) 76千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) (回数) 76(6~3級相当 61,400 + 4,400 + 9,800 = 75,600 1回)
						東北地域(仙台市、1泊2日、1人、1回) 35千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) (回数) 35(6~3級相当 21,180 + 4,400 + 9,800 = 35,380 1回)
						東海地域(名古屋市、1泊2日、1人、1回) 37千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) (回数) 37(6~3級相当 21,560 + 4,400 + 10,900 = 36,860 1回)
						北陸地域(金沢市、1泊2日、1人、1回) 54千円 54(54)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) (回数) 6～3級相当 39,740 + 4,400 + 9,800 = 53,940 (1回)
					近畿地域(大阪市、1泊2日、1人、1回) 43千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) (回数) 6～3級相当 28,100 + 4,400 + 10,900 = 43,400 (43回)
					中国地域(広島市、1泊2日、1人、1回) 50千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) (回数) 6～3級相当 34,820 + 4,400 + 10,900 = 50,120 (50回)
					四国地域(高松市、1泊2日、1人、1回) 68千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) (回数) 6～3級相当 53,740 + 4,400 + 9,800 = 67,940 (68回)
					九州地域(福岡市、1泊2日、1人、1回) 84千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) (回数) 6～3級相当 68,420 + 4,400 + 10,900 = 83,720 (84回)
					沖縄地域(那覇市、1泊2日、1人、1回) 90千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) (回数) 6～3級相当 75,460 + 4,400 + 9,800 = 89,660 (90回)
					3. 地域別産業別経済動向分析 講師旅費(全国平均1泊2日 10～7級相当) 1人 1回 @48,000 (48回)
					計 (681回) (681)
95016-2123-09-2107	景気動向調査費	112,204	111,697	507	(1) 印刷製本費 3,335(3,335) 景気ウォッチャー調査 結果報告書(軽印刷、A4、上質、150頁) 150部 12月 @1,036 1.05 (1,958回) (1,958) 地域経済動向調査 結果報告書(軽印刷、A4、上質、90頁) 170部 4回 @621 1.05 (443回) (443) 地域別産業別経済動向分析 地域経済レポート 報告書(軽印刷、A4、上質、200頁) 200部 1回 @1,381 1.05 (290回) (290)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							検討用(軽印刷、A4、中質、200頁) 450部 1回 @1,362 1.05 644(644)
							(2) 雑役務費 108,362(108,869)
							1. 景気ウォッチャー調査 103,295(103,504)
							景気ウォッチャー(モニター)からの回答整理業務(23年度からの継続調査分)24.4.1~24.4.14
							前年度限りの経費 0(6,756)
							景気ウォッチャー(モニター)からの回答受付・督促・整理等業務(24年度からの継続調査分)25.4.1~25.4.14 6,756(89,992)
							ア. 人件費 3,617(59,638)
							主任研究員
							(3) (11.5) 1人 4日 0.5月 @20,100 11地域 1.05 464(8,009)
							研究員
							(7) (11.5) 3人 10日 0.5月 @18,200 11地域 1.05 3,153(50,766)
							主任研究員 (前年度限り) 0(232)
							研究員 (前年度限り) 0(631)
							イ. 諸謝金
							景気ウォッチャー(モニター)手当
							2,050人 @1,000 (11) 1月 2,050(22,550)
							ウ. 印刷製本費
							報告書(抜粋)(軽印刷、A4、上質、10頁)
							2,050人 (11) 1月 @35 1.05 75(829)
							エ. 通信運搬費 202(2,589)
							電話料 17(511)
							内容確認(100km超、6分)
							(45) (11.5) 36人 11地域 0.5月 @80 1.05 17(478)
							委嘱依頼 (前年度限り) 0(33)
							郵便料 185(2,078)
							報告書(抜粋)送付(定形、50g)
							2,050人 (11) 1月 @90 185(2,030)
							委嘱状、解嘱状送付(前年度限り) 0(48)
							オ. 賃金
							(1) (4) (11.5) 3人 6日 0.5月 @8,200 11地域 812(4,149)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考															
					<p>カ．消耗品費（前年度限り） 0(237)</p> <p>24' 国債の25年度歳出化額 6,756 千円 「総事業費」 96,748 千円</p> <p>《平成24年度国庫債務負担行為分》 24年度歳出化額 89,992 千円 25年度歳出化額 6,756 千円</p> <p>平成24年度以降にわたる国庫債務負担行為</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>負担行為</th> <th>国庫の負担</th> <th colspan="2">歳出化予算額</th> <th>国庫債務負担行為を</th> </tr> <tr> <th>限度額</th> <th>となる年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>必要とする理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>96,748</td> <td>平成24年度以降 2カ年度以内</td> <td>89,992</td> <td>6,756</td> <td>景気ウォッチャー調査の実施 には、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため。</td> </tr> </tbody> </table> <p>景気ウォッチャー（モニター）からの回答受付・督促・整理等業 務（25年度調査分）25.4.15～26.3.31 89,682(0)</p> <p>ア．人件費 58,806(0)</p> <p>主任研究員</p> <p>1人 5日 11.5月 @18,000 11地域 1.05 11,954(0)</p> <p>主任研究員</p> <p>1人 3日 0.5月 @18,000 11地域 1.05 312(0)</p> <p>研究員</p> <p>3人 7日 11.5月 @16,380 11地域 1.05 45,689(0)</p> <p>研究員</p> <p>3人 3日 0.5月 @16,380 11地域 1.05 851(0)</p> <p>イ．諸謝金</p> <p>景気ウォッチャー（モニター）手当</p> <p>2,050人 @1,000 11月 22,550(0)</p> <p>ウ．消耗品費</p> <p>コピー用紙（再生紙A4） 24箱 11地域 @1,130 1.05 313(0)</p> <p>エ．印刷製本費</p> <p>報告書（抜粋）（軽印刷、A4、上質、10頁）</p> <p>2,050人 11月 @35 1.05 829(0)</p> <p>オ．通信運搬費 2,590(0)</p> <p>電話料 511(0)</p> <p>督促・内容確認（100km超、6分）</p> <p>45人 11地域 11.5月 @80 1.05 478(0)</p>	負担行為	国庫の負担	歳出化予算額		国庫債務負担行為を	限度額	となる年度	平成24年度	平成25年度	必要とする理由	96,748	平成24年度以降 2カ年度以内	89,992	6,756	景気ウォッチャー調査の実施 には、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため。
負担行為	国庫の負担	歳出化予算額		国庫債務負担行為を																
限度額	となる年度	平成24年度	平成25年度	必要とする理由																
96,748	平成24年度以降 2カ年度以内	89,992	6,756	景気ウォッチャー調査の実施 には、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため。																

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考															
							<p>委嘱依頼(100km超、9分)</p> <p>2人 11地域 12月 @120 1.05 33(0)</p> <p>郵便料 2,079(0)</p> <p>報告書(抜粋)送付(定形、50g)</p> <p>2,050人 11月 @90 2,030(0)</p> <p>委嘱状、解嘱状送付(定形、50g)</p> <p>45人 12月 @90 49(0)</p> <p>カ.賃金</p> <p>1人 4日 11.5月 @9,080 11地域 4,594(0)</p> <p>25'国債の25年度歳出化額 89,682 千円 「総事業費」 96,582 千円</p> <p>《平成25年度国庫債務負担行為分》 25年度歳出化額 89,682 千円 26年度歳出化額 6,900 千円</p> <p>平成25年度以降にわたる国庫債務負担行為</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>負担行為</th> <th>国庫の負担</th> <th colspan="2">歳出化予算額</th> <th>国庫債務負担行為を</th> </tr> <tr> <th>限度額</th> <th>となる年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>必要とする理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>96,582</td> <td>平成25年度以降 2カ年度以内</td> <td>89,682</td> <td>6,900</td> <td>景気ウォッチャー調査の実施 には、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため。</td> </tr> </tbody> </table> <p>景気ウォッチャー調査Webシステムの運用業務(23年度からの継続調査分)24.4.1~24.4.14</p> <p>前年度限りの経費 0(188)</p> <p>景気ウォッチャー調査Webシステムの運用業務(24年度からの継続調査分)25.4.1~25.4.14</p> <p>ア.借料及び損料 147(5,145)</p> <p>サーバレンタル料 (11.5) 0.5月 1箇所 @280,000 1.05 147(3,381)</p> <p>フリーダイヤル料(前年度限り) 0(1,764)</p> <p>イ.賃金 41(943)</p> <p>事務補助員 1人 10日 (11) 0.5月 @8,200 41(902)</p> <p>事務補助員(前年度限り) 0(41)</p> <p>24'国債の25年度歳出化額 188 千円 「総事業費」 6,276 千円</p> <p>《平成24年度国庫債務負担行為分》 24年度歳出化額 6,088 千円 25年度歳出化額 188 千円</p>	負担行為	国庫の負担	歳出化予算額		国庫債務負担行為を	限度額	となる年度	平成25年度	平成26年度	必要とする理由	96,582	平成25年度以降 2カ年度以内	89,682	6,900	景気ウォッチャー調査の実施 には、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため。
負担行為	国庫の負担	歳出化予算額		国庫債務負担行為を																		
限度額	となる年度	平成25年度	平成26年度	必要とする理由																		
96,582	平成25年度以降 2カ年度以内	89,682	6,900	景気ウォッチャー調査の実施 には、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため。																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	25年度 概算 要求額	対前 年度 増減	備 考																														
					<p>平成24年度以降にわたる国庫債務負担行為</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>負担行為 限度額</th> <th>国庫の負担 となる年度</th> <th colspan="2">歳出化予算額</th> <th>国庫債務負担行為を 必要とする理由</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,276</td> <td>平成24年度以降 2カ年度以内</td> <td>6,088</td> <td>188</td> <td>景気ウォッチャー調査Web システムの運用業務には、複 数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため。</td> </tr> </tbody> </table> <p>景気ウォッチャー調査Webシステムの運用業務(25年度調査 分)25.4.15~26.3.31</p> <p>6,189(0)</p> <p>ア. 借料及び損料</p> <p>5,145(0)</p> <p>サーバレンタル料 11.5月 1箇所 @280,000 1.05 3,381(0)</p> <p>フリーダイヤル料 12月 1箇所 @140,000 1.05 1,764(0)</p> <p>イ. 賃金</p> <p>1,044(0)</p> <p>事務補助員 1人 10日 11月 @9,080 999(0)</p> <p>事務補助員 1人 10日 0.5月 @9,080 45(0)</p> <p>25'国債の25年度歳出化額 6,189 千円 「総事業費」 6,381 千円</p> <p>《平成25年度国庫債務負担行為分》 25年度歳出化額 6,189 千円 26年度歳出化額 192 千円</p> <p>平成25年度以降にわたる国庫債務負担行為</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>負担行為 限度額</th> <th>国庫の負担 となる年度</th> <th colspan="2">歳出化予算額</th> <th>国庫債務負担行為を 必要とする理由</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,381</td> <td>平成25年度以降 2カ年度以内</td> <td>6,189</td> <td>192</td> <td>景気ウォッチャー調査Web システムの運用業務には、複 数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため。</td> </tr> </tbody> </table> <p>「景気ウォッチャー調査」和文英訳</p> <p>5枚 12月 @8,000 480(480)</p> <p>2. 地域経済動向調査</p> <p>地域経済動向専門家会議開催</p> <p>5,067(5,365)</p> <p>ア. 人件費</p> <p>専門家会議</p> <p>1,066(1,186)</p> <p>主任研究員</p> <p>(20,100) 1人 1日 2回 @18,000 10地域 1.05 378(422)</p>	負担行為 限度額	国庫の負担 となる年度	歳出化予算額		国庫債務負担行為を 必要とする理由			平成24年度	平成25年度		6,276	平成24年度以降 2カ年度以内	6,088	188	景気ウォッチャー調査Web システムの運用業務には、複 数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため。	負担行為 限度額	国庫の負担 となる年度	歳出化予算額		国庫債務負担行為を 必要とする理由			平成25年度	平成26年度		6,381	平成25年度以降 2カ年度以内	6,189	192	景気ウォッチャー調査Web システムの運用業務には、複 数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため。
負担行為 限度額	国庫の負担 となる年度	歳出化予算額		国庫債務負担行為を 必要とする理由																															
		平成24年度	平成25年度																																
6,276	平成24年度以降 2カ年度以内	6,088	188	景気ウォッチャー調査Web システムの運用業務には、複 数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため。																															
負担行為 限度額	国庫の負担 となる年度	歳出化予算額		国庫債務負担行為を 必要とする理由																															
		平成25年度	平成26年度																																
6,381	平成25年度以降 2カ年度以内	6,189	192	景気ウォッチャー調査Web システムの運用業務には、複 数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため。																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
026	地域活性化に資する地域経済の迅速かつ総合的把握に関する調査に必要な経費					予 算 額 (0) (17,997) (10,023) (7,799) (9,963) 0 17,997 10,023 7,799 9,963 (要求要旨) 地域の経済力を的確に把握する手法を用いることにより、総合的な地域活性化策の効果的な展開を図る。
95016-2123-09-2107	景気動向調査費	8,399	8,178		221	地域活性化に資する地域経済の迅速かつ総合的把握に関する調査 (1) 雑役務費 ア . 人件費 主任研究員クラス (48) (20,100) 120人日 @18,000 1.05 2,268(1,013) 研究員クラス (336) (18,200) 320人日 @16,380 1.05 5,504(6,421) イ . 消耗品費 コピー用紙 (A 4) (1,080) 24箱 @1,130 1.05 28(27) ウ . 印刷製本費 調査結果報告書 (平版印刷、A 4、上質、2 0 0 頁) (70) 60部 1回 @1,093 1.05 69(80) エ . 通信運搬費 電話料 委員との連絡 (6 分 : 1 0 0 k m 越) 5人 2回 @80 1.05 1(1) オ . 研究会開催費 委員謝金 (20,100) 5人 1回 @18,000 90(101) 委員等旅費 (全国平均日帰り 1 0 - 7 級) 3人 1回 @33,600 101(101) 事務費 (賃金) (8,200) 6人日 @9,080 1.05 57(52) カ . その他 (前年度限りの経費) 0(221) (2) 備品費 大容量ハードディスク 1台 @59,700 60(60) (3) 印刷製本費 (前年度限りの経費) 0(322)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
046	海外の経済動向調査等に 必要な経費					
021	海外経済動向調査	35,489	34,389		1,100	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (45,318) (44,978) (45,623) (41,220) (36,423) (45,318) (44,978) (45,623) (41,220) (36,423) (要求要旨) 海外主要国の経済動向・国際金融情勢について迅速かつ的確な情報収集及び調査分析を行い、月例経済報告などで情勢報告を行うことにより、経済財政政策の適切かつ機動的な運営に貢献する。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	164	148		16	講師謝金 148(164) (1) 海外経済動向についての意見聴取 74(82) 教授級 1人 4回 1時間 (8,100) @7,200 29(32) 准教授級 1人 4回 2時間 (6,200) @5,600 45(50) (2) 国際金融についての意見聴取 74(82) 教授級 1人 4回 1時間 (8,100) @7,200 29(32) 准教授級 1人 4回 2時間 (6,200) @5,600 45(50)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	995	995		0	(1) O E C D ・ E D R C 会合出席 パリ3泊5日 年1回 511千円 (航空費) (日当) (宿泊料) 2級相当 438,000 + 24,400 + 48,300 @510,700 511(511) (2) 世界経済・国際金融情勢の意見交換 ワシントン、ニューヨ ーク 4泊6日 年1回 484千円 (航空費) (日当) (宿泊料) 6級相当 372,000 + 34,800 + 77,200 @484,000 484(484)
95016-2123-09-1010	庁 費	3,777	3,777		0	計 995(995) (1) 印刷製本費 2,283(2,283) 海外経済データ(軽印刷、A4、140頁、上質紙) 100部 12回 @967 1.05 1,218(1,218) 「世界経済の潮流」作成費 発表用印刷(軽印刷、B5、300頁、中質紙) 300部 2回 @1,690 1.05 1,065(1,065) (2) 雑役務費 「世界経済の潮流」関連費 1,494(1,494)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						和文英訳作業 A 4 30頁 2回 @8,000 480(480)
						ホームページ化作業 2回 @483,000 1.05 1,014(1,014)
						計 3,777(3,777)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	30,553	29,469		1,084	(1) 通信運搬費 113(113)
						1. ADSL回線(KDDI) @47,724 48(48)
						2. ADSL回線(NTT) @65,388 65(65)
						(2) 雑役務費 29,356(30,440)
						1. 共同PREMIERニュース検索 12カ月 @292,000 1.05 3,679(3,679)
						2. Datastream(データベース)(年間) (6,815,000) @6,816,000 1.05 7,157(7,156)
						3. Oxford Economic Forecasting(年間) @1,622,144 1,622(1,622)
						4. CEICデータベース使用料(年間) @2,855,000 2,855(2,855)
						5. 中国情報配信サービス使用料(年間) @180,000 1.05 189(189)
						6. 電子版 通商弘報(年間) @41,040 1.05 43(43)
						7. 共同通信ニュース(ロシア・中東・原油) 12カ月 @140,000 1.05 1,764(1,764)
						8. 日刊メディアダイジェスト(年間) @249,000 1.05 261(261)
						9. Blue Chip Economic Indicators(年間) @91,000 91(91)
						10. インターファクス通信(年間) @1,971,900 1.05 2,070(2,070)
						11. ストーン&マッカーシー レポートサービス(年間) @338,400 338(338)
						12. Markit社 PMIレポート(年間) @2,700,000 2,700(2,700)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							13.日経BPデータボード(年間) (128,000) @124,740 125(128)
							14.アジアの経済ビジネス情報(年間) @300,384 300(300)
							15.ヨーロッパの経済ビジネス情報(年間) @383,040 383(383)
							16.アメリカ経済予測等の利用(年間) @2,021,000 2,021(2,021)
							17.EIUレポートサービス(年間) (1,150,000) @1,400,000 1.05 1,470(1,208)
							18.インド新聞プレミアム(年間) @300,000 1.05 315(315)
							19.日刊インドビジネス(年間) @246,000 1.05 258(258)
							20.米国自動車市場動向データベース(年間) @949,400 1.05 997(997)
							21.毎日中国経済の利用(年間) @306,180 1.05 321(321)
							22.IFIS Research Managerの利用(年間) (37,800) @378,000 1.05 397(40)
							前年度限りの経費(Thomson One Analytics) 0(1,701)
							計 29,469(30,553)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	経済財政政策の企画立案 等に必要経費	30,201	35,903		5,702	
051	経済財政政策の効果分析	14,664	13,268		1,396	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (38,874) (38,341) (30,479) (27,191) (23,376) (38,874) (39,159) (30,479) (27,191) (23,376) (要求要旨) ・日本経済が直面する課題を取り上げ、その分析を行い政策策定に資することを目的とする「政策 課題分析シリーズ」の作成・公表を行う。 ・公的施策が地域経済に与える影響を分析するため、「都道府県別経済財政モデル」の改良やそれを用い た試算を行い、報告書の作成・公表を行う。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	278	115		163	1. 政策課題分析シリーズに関する講演会 講師謝金 (2) (5) (11,600) 3人 2回 2時間 @7,200 86(232) 2. 都道府県別経済財政モデルに関する講演会 講師謝金 1人 2回 2時間 (11,600) @7,200 29(46) 計 115(278)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	45	45		0	1. 現地実態調査旅費 (全国平均 1泊2日 6 - 3級) 1人回 @45,200 45(45)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	240	144		96	1. 政策課題分析シリーズに関する講演会出席旅費 (全国平均 1泊2日 10 - 7級) (3) 2人回 @48,000 96(144) 2. 都道府県別経済財政モデルに関する講演会出席旅費 (全国平均 1泊2日 10 - 7級) (2) 1人回 @48,000 48(96) 計 144(240)
95016-2123-09-1010	庁 費	775	775		0	1. 印刷製本費 (1) 政策課題分析シリーズ 政策課題分析シリーズ(平版印刷、A4、上質、100頁) 450部 2回 @547 1.05 517(517) (2) 都道府県別経済財政モデル 都道府県別経済財政モデル(平版印刷、A4、上質、100頁) 450部 1回 @547 1.05 258(258)
95016-2123-09-2107	景気動向調査費	13,326	12,189		1,137	1. 政策課題分析シリーズに関する調査(サーベイ・分析) (1) 人件費 8,230(9,089)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							主任研究員クラス	(120) 110人日 @18,000	2,079(2,533)
							研究員クラス	(18,200) 280人日 @16,380	4,816(5,351)
							補助員クラス	(8,200) 140人日 @9,080	1,335(1,205)
							(2) 事務費			
							消耗品費			
							コピー用紙(A4、再生紙)	(1,080) 12箱 @1,130	14(14)
							(3) 印刷製本費		32(32)
							研究会事前検討用資料(軽印刷、A4、中質、30頁)			
							20部 5回 @204	21(21)	
							調査結果報告書(平版印刷、A4、上質、100頁)			
							20部 1回 @547	11(11)	
							(4) 通信運搬費		9(10)
							郵便料	7(7)	
							研究会開催案内送付(定形50gまで)			
							4人 5回 @90	2(2)	
							検討用資料事前送付(定形外250gまで)			
							4人 5回 @240	5(5)	
							電話料			
							委員との連絡		2(3)
							(3分: ~20km)	2人 10回 @20	1(1)
							(3分: 100km越)	2人 10回 @40	1(2)
							(5) 研究会開催費		696(738)
							委員謝金	(20,100) 4人 @18,000 5回	360(402)
							委員交通費(全国平均10-7級)			
							2人 @33,600 5回	336(336)	
							2. 都道府県別経済財政モデルに関する調査(サーベイ・分析)		3,208(3,443)
							(1) 人件費		2,798(3,015)
							主任研究員クラス	(20,100) 50人日 @18,000	945(1,055)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						研究員クラス 80人日 $\frac{(18,200)}{16,380} \times 1.05$ 1,376(1,529)
						補助員クラス 50人日 $\frac{(8,200)}{9,080} \times 1.05$ 477(431)
						(2) 事務費
						消耗品費
						コピー用紙(A4、再生紙) 3箱 $\frac{(1,080)}{1,130} \times 1.05$ 4(3)
						(3) 印刷製本費 36(36)
						研究会事前検討用資料(軽印刷、A4、中質、30頁)
						20部 3回 @204 1.05 13(13)
						調査結果報告書(平版印刷、A4、上質、100頁)
						20部 2回 @547 1.05 23(23)
						(4) 通信運搬費
						郵便料 4(4)
						研究会開催案内送付(定形50gまで)
						4人 3回 @90 1(1)
						検討用資料事前送付(定形外250gまで)
						4人 3回 @240 3(3)
						電話料
						委員との連絡 2(2)
						(3分: ~20km) 2人 5回 $\frac{(40)}{20} \times 1.05$ 1(1)
						(3分: 100km越) 2人 5回 $\frac{(80)}{40} \times 1.05$ 1(1)
						(5) 研究会開催費 364(383)
						委員謝金 3人 $\frac{(20,100)}{18,000} \times 1.05$ 162(181)
						委員交通費(全国平均10-7級)
						2人 @33,600 3回 202(202)
						計 12,189(13,326)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
056	計量分析一般関連業務	6,525	6,360			165	<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (16,336) (14,561) (8,320) (7,458) (6,529) (16,336 14,561 8,320 7,458 6,529)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>経済財政モデルは、「経済財政の中長期試算」の作成に活用されているモデルである。 この「経済財政の中長期試算」は、「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定)に掲げたマクロ経済 目標及び「財政運営戦略」(平成22年6月22日閣議決定)に掲げた財政健全化目標の進捗状況等を点検し、 中長期の経済財政の姿を展望することを目的として作成されている。特に、「財政運営戦略」では、今後 定期的に、中長期の経済・財政の展望を踏まえ、財政健全化目標の達成へ向けた進捗状況等の検証・公表 や、中長期財政フレームの改訂を行うこととしている。 このため、引き続き、こうした中長期の経済財政の展望に活用する経済財政モデルの開発及び改良を行 っていく必要がある。</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	292	216			76	<p>I 経済財政モデルの開発及び改良</p> <p>講師謝金(大学教授級) (6) (8,100) 5人 2回 3時間 @7,200 216(292)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	45	45			0	<p>I 経済財政モデルの開発及び改良</p> <p>学術会議出席旅費 (全国平均 1泊2日 6~3級) 1人 1回 @45,200 45(45)</p>
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	181	90			91	<p>I 経済財政モデルの開発及び改良</p> <p>出席旅費 (全国平均 1泊2日 6~3級) (2) 1人 2回 @45,200 90(181)</p>
95016-2123-09-1010	庁 費	345	345			0	<p>I 経済財政モデルの開発及び改良</p> <p>1.印刷製本費 報告書(軽印刷 A4 上質 200頁) 150部 @1,379 1.05 217(217)</p> <p>2.雑役務費 「経済財政の中長期試算」他翻訳 16枚 @8,000 1.00 128(128)</p>
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	620	620			0	<p>I 経済財政モデルの開発及び改良</p> <p>雑役務費 プログラミング(データ入力) 4人 6時間/日 6日 2回 @2,050 1.05 620(620)</p>
95016-2125-14-1200	経済調査等委託 費	5,042	5,044			2	<p>I 経済財政モデルの開発及び改良</p> <p>(1) 研究員手当 主任研究員 2人 18日 6時間/日 @6,850 1.05 1,554(1,554)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>研究員</p> <p>4人 18日 6時間/日 @6,800 1.05 3,084(3,084)</p> <p>(2)旅費(出張旅費)</p> <p>(全国平均 1泊2日 6~3級)</p> <p>1人 4回 @45,200 1.05 190(190)</p> <p>(3)事務費 216(214)</p> <p>消耗品費</p> <p>コピー用紙(再生紙A4)</p> <p>(1,080)</p> <p>25箱 @1,130 1.05 30(28)</p> <p>印刷製本費</p> <p>報告書(平版印刷 A4 上質 200頁)</p> <p>50部 @1,093 1.05 57(57)</p> <p>賃金(資料整理集計) 1人 18日 @6,800 1.05 129(129)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
061	東日本大震災後の日本経済の産業構造・景気循環分析に必要な経費	9,012	8,383		629	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0 (要求要旨) 適切な経済財政運営及び日本再生戦略の実現に寄与するため、東日本大震災を契機とした地域経済や地域間の連関構造の変化の分析や都道府県別経済財政モデルの改修・拡充を行い、東日本大震災の復興過程における各種政策の経済効果や政策課題の分析を行う。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	32	29		3	(1) 東日本大震災を契機とした地域ごとの構造変化の基礎調査 講師謝金 1人 2回 2時間 (8,100) @7,200 29(32)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	472	472		0	(1) 東日本大震災を契機とした地域ごとの構造変化の基礎調査 現地調査 岩手(盛岡市、1泊2日、1人、2回) 84千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) (回数) 6~3級相当 27,680 + 4,400 + 9,800 @41,880 2回 84(84)
						宮城(仙台市、1泊2日、1人、2回) 71千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) (回数) 6~3級相当 21,180 + 4,400 + 9,800 @35,380 2回 71(71)
						福島(福島市、1泊2日、1人、2回) 63千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) (回数) 6~3級相当 17,400 + 4,400 + 9,800 @31,600 2回 63(63)
						大阪(大阪市、1泊2日、1人、2回) 87千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) (回数) 6~3級相当 28,100 + 4,400 + 10,900 @43,400 2回 87(87)
						福岡(福岡市、1泊2日、1人、2回) 167千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) (回数) 6~3級相当 68,420 + 4,400 + 10,900 @83,720 2回 167(167)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	568	96		472	(1) 東日本大震災を契機とした地域ごとの構造変化の基礎調査 ア．研究会講師旅費 96(568)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2107	景気動向調査費	7,940	7,786	154	<p>(全国平均1泊2日 10 - 7級相当)</p> <p>1人 2回 @48,000 96(96)</p> <p>イ. 現地調査(前年度限りの経費) 0(472)</p> <p>(1) 東日本大震災を契機とした地域ごとの構造変化の基礎調査 3,667(3,676)</p> <p>ア. 人件費 2,778(2,755)</p> <p>主任研究員 (40) (20,100) 56人 @18,000 1.05 1,058(844)</p> <p>研究員 (18,200) 100人 @16,380 1.05 1,720(1,911)</p> <p>イ. 研究会開催費 831(858)</p> <p>委員謝金 (20,100) 5人 3回 @18,000 270(302)</p> <p>委員等旅費(全国平均日帰り10 - 7級) 5人 3回 @33,600 504(504)</p> <p>賃金 (8,200) 6人 @9,080 1.05 57(52)</p> <p>ウ. 消耗品費</p> <p>コピー用紙(A4) (20) (1,080) 15箱 @1,130 1.05 18(23)</p> <p>エ. 印刷製本費</p> <p>調査結果報告書(平板印刷、A4、上質、200頁) 30部 @1,093 1回 1.05 34(34)</p> <p>オ. 通信運搬費 6(6)</p> <p>郵便料</p> <p>委員との連絡(定形外、150gまで) 5人 3回 @200 3(3)</p> <p>電話料</p> <p>委員との連絡(100km超、6分) 5人 6回 @80 1.05 3(3)</p> <p>(2) 都道府県別経済財政モデルに関する調査(開発用検討経費) 4,119(4,264)</p> <p>ア. 人件費 3,734(3,863)</p> <p>主任研究員 (40) (20,100) 50人 @18,000 1.05 945(844)</p> <p>研究員 (18,200) 140人 @16,380 1.05 2,408(2,675)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							補助員 40人 (8,200) @9,080 1.05	381(344)
							イ.研究会開催費	364(383)
							委員謝金 3人 3回 (20,100) @18,000	162(181)
							委員旅費(全国平均日帰り10-7級) 2人 3回 @33,600	202(202)
							ウ.消耗品費		
							コピー用紙(A4 再生紙) (3) (1,080) 5箱 @1,130 1.05	6(3)
							エ.印刷製本費		
							調査結果報告書(平板印刷、A4、上質、100頁) 20部 @547 1回 1.05	11(11)
							オ.通信運搬費	4(4)
							郵便料		
							検討用資料事前送付(定形外、250gまで) 3人 3回 @240	2(2)
							電話料	2(2)
							委員との連絡(20km超、6分) 2人 5回 @40 1.05	1(1)
							委員との連絡(100km超、6分) 2人 3回 @80 1.05	1(1)
							計	7,786(7,940)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	066 産業空洞化が地域経済に与える影響に関する調査に係る経費					<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0</p> <p>(要求要旨)</p> <p>円高の進行等に伴う産業空洞化が地域経済に与える影響について、国内の生産拠点の再編等を分析することにより、地域の活力の維持、持続可能な地域づくりの推進に資する。</p> <p>日本再生戦略重点要求(国土・地域活力戦略)</p>
	95016-2123-09-2107 景気動向調査費	0	7,892		7,892	<p>産業空洞化が地域経済に与える影響に関する実態調査</p> <p>(1)人件費</p> <p>主任研究員クラス 120人日 @18,000 1.05 2,268(0)</p> <p>研究員クラス 180人日 @16,380 1.05 3,096(0)</p> <p>補助員クラス 160人日 @9,080 1.05 1,525(0)</p> <p>(2)調査事務費</p> <p>印刷製本費</p> <p>調査票(軽印刷、中質、20頁、A4)</p> <p>1,000部 @91 1.05 96(0)</p> <p>通信運搬費 286(0)</p> <p>郵便料 252(0)</p> <p>調査票送付(定形外100gまで)</p> <p>1,000部 @140 140(0)</p> <p>調査票回収(定形外100gまで)</p> <p>800部 @140 112(0)</p> <p>電話料</p> <p>調査票回収督促(100km超、3分)</p> <p>800回 @40 1.05 34(0)</p> <p>消耗品費 275(0)</p> <p>文献・資料等購入費(外国図書)</p> <p>5ヶ国 10冊 @5,000 1.05 263(0)</p> <p>コピー用紙(A4、再生紙)</p> <p>10箱 @1,130 1.05 12(0)</p> <p>諸謝金</p> <p>有識者ヒアリング(大学教授相当)</p> <p>5人 1回 2時間 @7,200 72(0)</p> <p>(3)調査旅費</p> <p>現地調査旅費(全国平均1泊2日)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>10級～7級相当 1人 5回 @48,000 240(0)</p> <p>(4)印刷製本費</p> <p>調査結果報告書(平版印刷、A4、上質、200頁)</p> <p>30部 1回 @1,093 1.05 34(0)</p>